

# 委員会質疑

## 総務経済委員会



議会の様子は「YouTube」で配信されています。

令和6年9月11日に委員会を開催しました。委員会での質疑は次のとおりです。

【議案第50号について】 P.2参照

**問** 改正内容に「副市長その他市の職員で市長が指名する者」とありますが、この「市の職員」とは誰を想定しているのか

**答** 市長が指名する者で、副市長が出席できなければ、その下の階級の者を想定しています。

していますか

**答** 市内の医療機関、調剤薬局は全ての機関で導入されていますが、あんまマッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の各施設は、まだ導入されていない状況です。

**問** 【議案第53号について】 P.2参照  
令和6年3月に、内閣府から満3歳児以上の児童に対する職員配置基準が出ていると思いますが、4月から8月までの間、保育園の運営などで支障はありませんでしたか

**答** 本条例は、通常の保育園、こども園ではなく、小規模保育園や企業の園を対象にしたものです。本条例の対象の園は、主に0歳から2歳の子どもが利用し、3歳児の子どもは例外的に受け入れを行います。現在3歳児の受け入れはありません。仮に受け入れることがあっても、少人数となりますので、園の運営に影響はありません。

## 文教厚生委員会



議会の様子は「YouTube」で配信されています。

令和6年9月11日に委員会を開催しました。委員会での主な質疑は次のとおりです。

【議案第52号について】 P.2参照

【議案第54号について】 P.2参照

**問** 従来の健康保険証がマイナンバーカードに一本化される予定ですが、オンライン資格確認に対応できない医療機関を把握

しているか

### 発議第10号の意見書（詳細）

#### 地震財特法の延長に関する意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である本市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。

この計画は令和6年度末で期限切れを迎えるが、依然として必要な事業が数多く残されている。

また、東日本大震災や能登半島地震をはじめとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、県及び市町が一体となって緊急輸送道路、津波防災施設や山・崖崩れ防止施設の整備、公共施設の耐震化、避難地・避難路の整備等をより一層推進する必要性が生じている。

したがって、東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に向けていかなければならない。

よって国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月30日

静岡県御前崎市議会

衆議院議長 殿 参議院議長 殿 内閣総理大臣 殿  
財務大臣 殿 総務大臣 殿 文部科学大臣 殿  
厚生労働大臣 殿 農林水産大臣 殿 国土交通大臣 殿  
内閣府特命大臣（防災） 殿